



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東  
 コード番号 3834 URL <https://asahi-net.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 土方 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 社長室長 (氏名) 小松 大 (TEL) 03-3541-8311  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,045	6.2	898	△4.8	902	△4.8	667	△0.7
2022年3月期第2四半期	5,693	—	944	—	948	—	671	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	23.84	—
2022年3月期第2四半期	24.05	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第2四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年3月期第2四半期	13,491		11,814		87.6	
2022年3月期	12,940		11,281		87.2	

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 11,814百万円 2022年3月期 11,281百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2023年3月期	—	11.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	7.1	2,000	9.0	2,000	8.7	1,300	3.6	46.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	32,000,000株	2022年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,992,986株	2022年3月期	4,040,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	27,979,585株	2022年3月期2Q	27,930,967株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当第2四半期期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済活動は緩やかに戻りつつあります。しかしながら変異株による感染リスクの再拡大や従来からの半導体不足によるサプライチェーンの混乱による供給制約、エネルギー価格の上昇など将来に向けた不確実性は引き続き増加しております。一方で、当社が事業を展開する通信業界においては、生産性向上や業務効率化など政府が牽引するDX化に向けた情報通信への先行投資は増加が続くと考えております。

## 業界の動向

ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）業界においては、2022年6月末のFTTH（光ファイバー）の利用者数は前年同期比150万契約増（4.2%増）の3,704万契約となり増加をしております。また、FTTH契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務（サービス卸）を利用して提供される契約数は1,650万契約となっておりFTTH全体契約数に占める割合は前年同期比0.6%増の44.5%となりました。

MVNOサービスの利用者は、前年同期比91万契約増（3.5%増）の2,688万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT（Internet of Things）及びM2M（Machine to Machine）に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比46万契約減（3.0%減）の1,496万契約となりました。eSIM（イー・シム）を含む通信モジュールの契約者数は前年同期比146万契約増（18.6%増）の928万契約となりました。

総務省が2022年8月に公開した集計結果では1契約当たりのダウンロードトラフィックは前年同月比38.9kbps増（7.0%増）の595.7kbpsとなりました。1カ月当たりのダウンロード量は186.7GBとなります。トラフィックの傾向は2021年5月から2021年11月の期間は微減を示しておりましたが、今回の調査結果では増加となりました。インターネットトラフィックのピーク時間帯は19時から21時に集中する傾向に変化はありません。新型コロナウイルス感染症による在宅時間の増加による日中帯におけるトラフィックが倍増するような特異な動きは落ち着きつつあります。通信業界ではテレワークの常態化、クラウドサービスの利用拡大、オンラインゲームや動画配信サービスの契約者数増加など引き続きトラフィックは増加傾向にあります。トラフィック増加に起因する通信速度及び通信品質の低下はISP業界に留まらず通信業界全体での課題となっています。デジタル社会の基盤となる通信インフラの重要性が高まっており、より安定したインターネット通信環境が求められています。

## インターネット接続サービスの状況

2023年3月期 第2四半期 インターネット接続サービス 売上高

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
ISP「ASAHIネット」	4,261	4,428	166	3.9%
VNE「v6 コネクト」	643	815	172	26.8%
合計	4,904	5,243	339	6.9%

当第2四半期のインターネット接続サービスの売上高は前年同期比339百万円増（6.9%増）の5,243百万円となりました。

(ISP「ASAHIネット」)

「ASAHIネット」インターネット接続契約数

(単位：千ID)

	2021年9月末	2022年9月末	増減数	増減率
FTTH（光接続）	434	452	18	4.3%
ADSL	12	7	△5	△40.8%
モバイル	46	47	0	1.0%

ISP「ASAHIネット」においては、FTTH接続サービスの2022年9月末の契約数は前年同期末比18千ID増（4.3%増）の452千IDとなりました。FTTH接続サービスにおいては、当社が注力している「AsahiNet 光」の契約数が増加しております。また「AsahiNet 光クロス」は戸建て向けに加えて、2022年9月から集合住宅向けに対応しました。施策については獲得効率が良いISP「ASAHIネット」の会員サイトやコールセンターを活用した直販チャネルの活用を進めました。2023年3月期上期はADSL接続サービス利用者へFTTH接続サービスの提案に注力しました。ま

た、検索エンジン広告やコンテンツマーケティングなどWeb上での広告宣伝活動によるWebチャネルの拡大も進めました。自社サービスとインターネット接続を組み合わせる販売する企業とのパートナー施策については引き続き強化をしております。

モバイル接続サービスの2022年9月末の契約数は前年同期比0千ID増（1.0%増）の47千IDとなりました。モバイル接続サービスはSIMカード型で従量制の「ANSIM」とモバイルWi-Fiルーター型で定額制の「WiMAX」を提供しております。

ADSL接続サービスの2022年9月末の契約数は前年同期末比5千ID減（40.8%減）の7千IDとなりました。2021年9月にADSL接続サービス「新超割ADSL」の提供を終了した影響と、2023年1月にNTT東西のフレッツADSLの提供エリアが縮小する影響によるものです。

以上の結果、当第2四半期の「ASAHIネット」の売上高は前年同期比166百万円増（3.9%増）の4,428百万円となりました。

（VNE「v6 コネクト」）

「v6 コネクト」提携事業者数

（単位：社）

	2021年9月末	2022年9月末	増減数	増減率
提携事業者数	11	11	—	—

VNE「v6 コネクト」の2022年9月末の提携事業者数の増減はありませんでした。当第2四半期の「v6 コネクト」の売上高は前年同期末比172百万円増（26.8%増）の815百万円となりました。

「v6 コネクト」はVNO事業者（電気通信事業者）に対してNTT東西が提供するフレッツ光を使ったIPoE方式によるIPv6インターネット接続を卸提供するサービスです。当社は主として基本料及びVNO事業者が利用したトラフィックに応じた従量課金額を売上として計上します。売上高の増収要因は主に2点から構成されます。1点目は提携事業者が取り扱うフレッツ光の回線数増加です。2点目は1回線当たりのトラフィックの増加です。当第2四半期は引き続き1回線当たりのトラフィック増加により増収となりました。1回線当たりのトラフィックの増加は、インターネット上で中継されるスポーツイベントの視聴やオンラインゲームのアップデート等に限らず多くのスマートデバイスが日常的にインターネット上に繋がっている影響であり、今後も増加の一途をたどると予測しております。一方でトラフィックの増加は提携事業者の収益に影響を与えるため、トラフィックに応じた従量課金額を両社間で見直すことで継続的な協業関係を維持しております。この影響により、前年同期比の増収率は緩やかに低下することを見込みますが、増収額は確保できるように努めております。

#### インターネット関連サービスの状況

2023年3月期 第2四半期 インターネット関連サービス 売上高

（単位：百万円）

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
「manaba」	385	395	9	2.4%
「その他」	402	406	3	0.9%
合計	788	801	12	1.6%

当第2四半期のインターネット関連サービスの売上高は前年同期比12百万円増（1.6%増）の801百万円となりました。

（教育支援サービス「manaba」）

「manaba」契約ID数と全学導入校数

（単位：千ID）

	2021年9月末	2022年9月末	増減数	増減率
契約ID数	801	818	18	2.2%
全学導入校数	98校	99校	1校	1.0%

（注）全学導入校数の集計対象は大学と短期大学です。専門学校や高等学校及び高等専門学校は集計対象に含めておりません。

教育支援サービス「manaba（マナバ）」の2022年9月末の契約ID数は前年同期末比18千ID増（2.2%増）の818千IDとなりました。全学導入校数は前年同期末比1校増（1.0%増）の99大学となりました。当第2四半期の

「manaba」の売上高は前年同期比9百万円増（2.4%増）の395百万円となりました。

2022年4月から出席管理機能を提供しました。追加機能の開発と大学への提案を進めており、2023年3月期上期は2大学が利用を開始しました。学生の出席情報は教員が取りまとめていることが多く、大学は学生の欠席状況を学期途中に把握しづらいため適切なフォローが難しい状況にあります。今回追加で開発を進めている機能を活用することで大学は学生の出席情報を日次で確認でき、学生へ出席状況をもとにした適切なフォローを実現できます。さらに、組織別や年次別など授業横断で出席情報を取得し、学修行動ログとして分析に活用することができます。また、「教育の質保証」を実現するためのポートフォリオ機能の拡充も進めており、大学へのパイロット版の提供を2021年11月から複数の大学へ提供しております。大学からの要望や利用におけるケーススタディが増加しており、2023年4月からの有償版提供に向けたサービス開発を進めております。

（その他）

「その他」はメールサービスやセキュリティサービス、その他関連サービスの売上高となります。当第2四半期の「その他」の売上高は前年同期比3百万円増（0.9%増）の406百万円となりました。

ISP「ASAHIネット」の会員向けに無料で提供するメールサービスをより使いやすく安全性の高いサービスにするためにリニューアルを行いました。

### 収益の状況

2023年3月期 第2四半期の業績

（単位：百万円）

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	5,693	6,045	351	6.2%
営業利益	944	898	△45	△4.8%
経常利益	948	902	△45	△4.8%
四半期純利益	671	667	△4	△0.7%

売上高は、ISP「ASAHIネット」のFTTH接続サービスの契約数増加、VNE「v6 コネクト」の取り扱い通信量増加、教育支援サービス「manaba」の契約ID数増加により増収となりました。

売上原価はISP「ASAHIネット」の新規契約に伴う回線仕入や、2022年3月期第4四半期に追加したNTT東西と相互接続するIPv6ネットワークの契約による通信費及び通信品質を維持するための設備投資に伴う減価償却費が増加しております。また、2022年8月にメールサービスをリリースしたことに伴い、売上原価と減価償却費が増加しております。

以上の結果、当第2四半期の売上高は6,045百万円（前年同期比351百万円増、6.2%増）、営業利益は898百万円（同45百万円減、4.8%減）、経常利益は902百万円（同45百万円減、4.8%減）、四半期純利益は667百万円（同4百万円減、0.7%減）となりました。当第2四半期は特別利益として投資有価証券売却益74百万円、特別損失として固定資産除却損13百万円を計上しております。

### （2）当期の財政状態の概況

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

（資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は8,891百万円（前事業年度末比39百万円増）となりました。また、固定資産合計は4,599百万円（同510百万円増）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の資産合計は13,491百万円（同550百万円増）となりました。

（負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は1,676百万円（同16百万円増）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は1,676百万円（同16百万円増）となりました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は11,814百万円（同533百万円増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は87.6%となりました。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月11日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,992	3,509
売掛金及び契約資産	2,014	2,009
有価証券	2,000	2,000
貯蔵品	623	865
その他	240	528
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	8,851	8,891
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,941	1,931
その他（純額）	420	365
有形固定資産合計	2,361	2,296
無形固定資産	830	1,279
投資その他の資産	898	1,024
固定資産合計	4,089	4,599
資産合計	12,940	13,491
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	454	434
未払金	739	620
未払法人税等	296	317
その他	169	304
流動負債合計	1,659	1,676
固定負債	0	0
負債合計	1,659	1,676
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金	848	852
利益剰余金	11,670	12,029
自己株式	△2,023	△1,998
株主資本合計	11,126	11,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	301
評価・換算差額等合計	154	301
純資産合計	11,281	11,814
負債純資産合計	12,940	13,491

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,693	6,045
売上原価	3,864	4,260
売上総利益	1,829	1,784
販売費及び一般管理費	885	885
営業利益	944	898
営業外収益		
受取配当金	3	3
その他	0	0
営業外収益合計	4	4
経常利益	948	902
特別利益		
投資有価証券売却益	—	74
関係会社株式売却益	29	—
特別利益合計	29	74
特別損失		
減損損失	7	—
固定資産除却損	2	13
通信設備除却費用負担金	—	2
特別損失合計	9	16
税引前四半期純利益	967	961
法人税等	296	294
四半期純利益	671	667

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第2四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	374百万円	424百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。